

【表紙】  
【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年8月7日  
【四半期会計期間】 第41期第3四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）  
【会社名】 アジアパシフィックシステム総研株式会社  
【英訳名】 ASIA PACIFIC SYSTEM RESEARCH Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 毅  
【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目37番10号  
【電話番号】 (03)3985-4311（代表）  
【事務連絡者氏名】 上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔  
【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目37番10号  
【電話番号】 (03)3985-4311（代表）  
【事務連絡者氏名】 上席執行役員ゼネラルサポート本部長 井関 潔  
【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所（東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(千円)	4,875,797	1,280,611	7,628,597
経常利益又は経常損失( )(千円)	93,066	115,896	320,808
当期純利益又は四半期純損失( )(千円)	77,737	85,324	289,379
純資産額(千円)	-	5,171,744	5,346,586
総資産額(千円)	-	6,271,860	6,422,286
1株当たり純資産額(円)	-	572.87	589.51
1株当たり当期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(円)	8.64	9.48	32.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	82.2	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,003	-	529,794
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,898	-	244,176
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,185	-	65,623
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,758,368	3,894,457
従業員数(人)	-	598	523

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には消費税等は含まれていません。

## 2【事業の内容】

当社は、35年超の歴史を有するソフトウェア開発ベンダーで、金融、通信、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータ、業務システムからパソコン、インターネット、マルチメディアコンテンツまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しています。また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことにより、さまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。

なお、当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、キヤノン電子株式会社との資本業務提携覚書に合意するとともに、同社による当社普通株式に対する公開買付けに賛同の意を表明することを決議いたしました。当該公開買付けは平成20年11月17日をもって終了、応募のあった普通株式7,909,651株（当社の総株主等の議決権の87.86%）にかかる決済を完了し、その全株をキヤノン電子株式会社が取得しております。これに伴い、当社は、キヤノン電子株式会社を親会社とするキヤノン電子グループの一員として新たなスタートを切っており、同社グループが展開している情報関連事業の強化を担う立場として位置づけられ、システム受託開発を軸としたシステムインテグレーション事業ならびにパッケージソリューション事業等を展開しております。

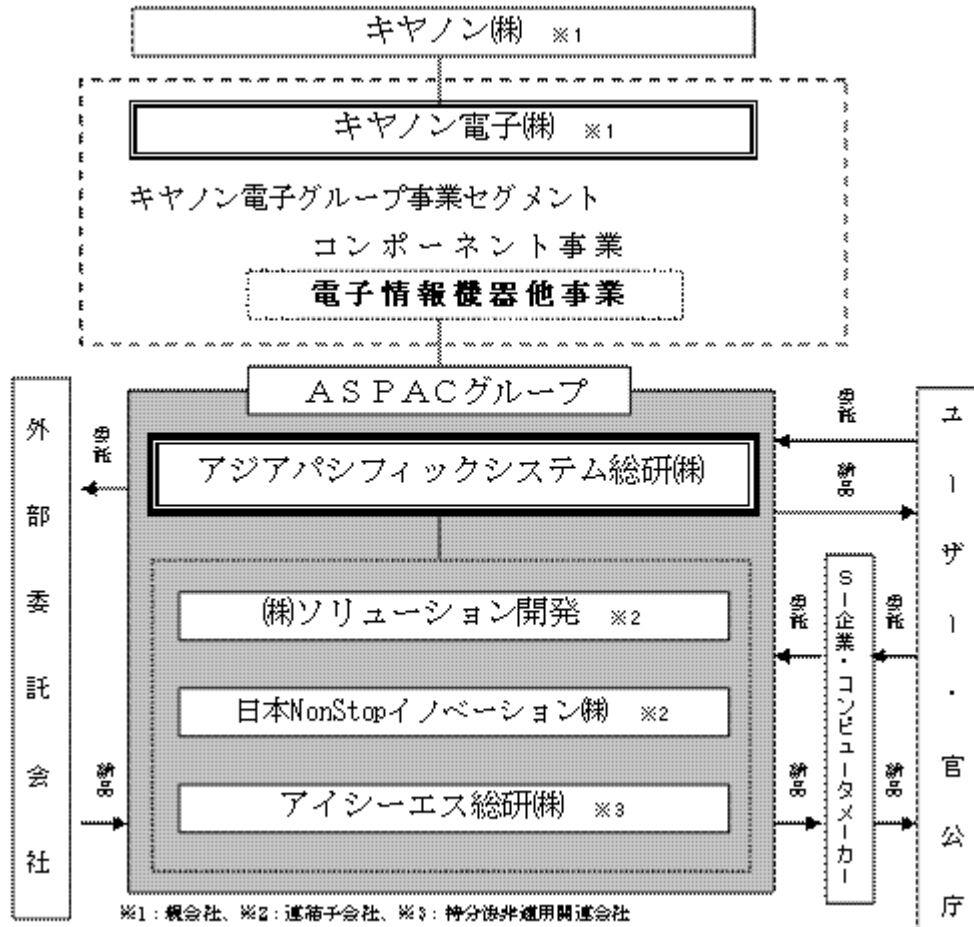
また、平成21年4月1日をもって連結子会社トアーシステム株式会社を当社に吸収合併したため、同社は子会社ではなくなりました。

品目別の内容等は、次のとおりであります。

品目	内容
システム開発	システム受託開発業務等
保守・運用	システムの運用管理および保守に関わる業務
ライセンス・パッケージ	自社パッケージ製造販売に関わる業務およびライセンス販売業務
Webデザイン	Webデザインおよびそれに関わるコンサルティング業務
その他	上記に関わる補完作業他

当社グループは、これらの品目をエンドユーザー、コンピュータメーカー、S I企業、官公庁から受注し、事業の主体となる各開発事業部でビジネスパートナーと連携しながら、効率良く開発しています。

なお、以上の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

平成21年6月30日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社) キヤノン㈱ (注)1, 2	東京都 大田区	174,698,297	事務機・カメラ・ 光学機器等の製造 販売	(被所有) 87.9 (87.9)	
(親会社) キヤノン電子㈱ (注)1	埼玉県 秩父市	4,969,150	コンポーネント、電 子情報機器等の国 内外における製造 及び販売	(被所有) 87.9	・グループ内資金の効率的利用の観 点から、相互に極度貸付枠を設定し ております。
(連結子会社) ㈱ソリューション 開発	東京都 豊島区	20,000	システム開発	100.0	・当社の賃貸建物の一部を事務所用 として転貸しております。
(連結子会社) 日本NonStopイノ ベーション㈱ (注)3	東京都 杉並区	251,000	システム開発	80.1	・ソフトウェア開発業務の一部を当 社にて受託しております。 ・当社の賃貸建物の一部を事務所用 として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・2名 ・資金援助等・・・運転資金の貸付

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. トアーシステム株式会社は、平成21年4月1日付で当社が吸収合併をしたため、子会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

## (1)連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	598
---------	-----

(注)従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

## (2)提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	537
---------	-----

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及び契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、従業員数に対して10%未満のため、記載しておりません。

2. 従業員数が当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末と比較して63名増加したのは、新規採用によるもの及び平成21年4月1日付でトアーシステム株式会社を吸収合併したためであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
製品	システム開発(千円)	1,296,939
	保守・運用(千円)	454,408
	ライセンス・パッケージ(千円)	55,906
	Webデザイン(千円)	29,733
	その他(千円)	2,155
合計(千円)		1,839,142

(注)上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2)商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
OA機器(千円)	793

(注)上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3)受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)
製品	システム開発	825,997	1,005,347
	保守・運用	457,841	415,900
	ライセンス・パッケージ	97,437	497,790
	Webデザイン	13,381	93,220
	その他	18,213	12,017
	小計	1,412,871	2,024,275
商品	OA機器	1,713	800
合計		1,414,585	2,025,075

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

## (4)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
製品	システム開発(千円)	773,299
	保守・運用(千円)	435,989
	ライセンス・パッケージ(千円)	38,986
	Webデザイン(千円)	23,904
	その他(千円)	7,518
	小計(千円)	1,279,698
商品	OA機器(千円)	913
	合計(千円)	1,280,611

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

**2【事業等のリスク】**

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な悪化に伴い設備投資の急激な落ち込みが見られるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社の属するIT業界におきましても、景況悪化に伴い企業の情報化投資抑制が高まっていることや、システム投資を牽引してきた金融機関システム構築需要の一巡感等の要因により厳しい状況下にあります。

このような状況下、当社グループにおいても企業のシステム投資意欲減退により、新規顧客の受託開発は苦戦したものの、保守・運用契約のある既存顧客のカスタマイズ案件や付随するシステム開発の受注獲得に注力する一方で、HP Integrity NonStopサーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI事業を手掛ける日本ヒューレット・パカード株式会社との合併会社「日本NonStopイノベーション株式会社」を中心に、特定ソリューション・サービスの強化を進めてまいりました。また、当社は、平成20年11月17日をもってキヤノン電子株式会社を親会社とするキヤノン電子グループの一員として新たなスタートを切っておりますが、同社を含めたキヤノングループ各社との事業シナジーの最大化を企図とした具体的な協議を開始しております。

当第3四半期におきましては、技術者の徹底したアサイン管理、購買部門におけるビジネスパートナーの一元管理により製造コストを、費用対効果の見直し等により販売コストを統制してまいりましたが、受託開発案件の減少や主要顧客からの値引き要請等の理由により、売上高、利益ともに当初予想を下回りました。

なお、キヤノン電子株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに関し、当社は企業提携・資本移動に係る手数料として1億17百万円を支払っており、当第3四半期連結累計期間に特別損失にて計上しております。

その結果、売上高は12億80百万円、営業損失は1億23百万円、経常損失は1億15百万円、四半期純損失は85百万円となりました。

品目別の売上高は、以下のとおりとなりました。

「システム開発」区分におきましては、7億73百万円となりました。

「保守・運用」区分におきましては、4億35百万円となりました。

「ライセンス・パッケージ」区分におきましては、38百万円となりました。

「Webデザイン」区分におきましては、23百万円となりました。

「その他」区分におきましては、7百万円となりました。

OA機器販売区分におきましては、約1百万円となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は37億58百万円となり、第2四半期連結会計期間末から3億86百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3億26百万円となりました。主な要因として、税金等調整前四半期純損失1億15百万円、賞与引当金の減少1億36百万円、たな卸資産の増加3億68百万円、法人税等の支払額76百万円があったものの、売上債権の減少5億87百万円、未払金の増加3億48百万円、減価償却費の計上34百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、59百万円となりました。主な要因として、無形固定資産の取得による支出41百万円があったものの、定期預金の払戻による収入1億円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の主な要因は配当金の支払によるものであります。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の属するIT業界は景況悪化に伴い企業の情報化投資抑制が高まっていることから受注面、価格面ともに厳しい状況下であり、この状況は当面継続するものと想定しております。

このような状況下、新規顧客の開拓や既存顧客からの追加案件の受注獲得を促進するため、「日本NonStopイノベーション株式会社」の手掛けるHP Integrity NonStopサーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI事業、金融機関向け情報系システム、販売管理・財務会計システム等のライセンス・パッケージ販売事業等、特定ソリューション・サービスの強化を進めてまいります。

また、当社は、平成20年11月17日をもってキャノン電子株式会社を親会社とするキャノン電子グループの一員として新たなスタートを切っており、同社を含めたキャノングループ各社との事業シナジーの最大化を企図とした具体的な協議を開始しております。今後は、グループの販売チャネルを活かした販売網の早期構築を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は37億58百万円であり、十分な運転資金を保有していると判断しております。

資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、人件費であります。

当社の主たる事業は、ソフトウェアの受託開発であることから、事業活動における資金需要の中心は、役員、開発要員、営業要員、管理要員に対する人件費となります。

なお、当社では、将来の生産性向上に寄与する研究開発費や最新の技術ならびに顧客のセキュリティ要求水準に対応していくための技術者教育費用、インフラ構築費用等の先行投資については積極的に投下していく方針であります。人件費等の通常の運転資金を含め、現時点では手元資金を充当することで十分に賄えるものと判断しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、急激な事業環境の悪化を踏まえ、変化をすばやく把握し機動性のある事業執行と監視に努めております。今後は現在取り組んでいる受注量の確保、経費効率の向上、生産性の向上等を実現するための各種施策をさらに強力に推進することにより、この厳しい事業環境に対処してまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### (1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2)設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,002,200	9,002,200	ジャスダック 証券取引所	単元株式数：100株
計	9,002,200	9,002,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	9,002,200	-	2,399,916	-	1,502,760

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

**(6)【議決権の状況】**

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

**【発行済株式】**

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	単元株式数：100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,999,900	89,999	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	9,002,200	-	-
総株主の議決権	-	89,999	-

（注） 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれております。

自己株式 アジアパシフィックシステム総研株式会社所有 59株

**【自己株式等】**

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区高田三丁目37番10号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

**2【株価の推移】**

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	648	649	495	460	415	319	330	331	400
最低（円）	425	461	383	405	290	281	300	306	310

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

**3【役員】の状況】**

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,758,368	3,994,457
受取手形及び売掛金	739,091	1,124,093
商品	999	1,061
仕掛品	581,674	249,642
繰延税金資産	280,450	186,480
その他	144,562	134,119
貸倒引当金	6,511	1,176
流動資産合計	5,498,635	5,688,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,212	51,212
減価償却累計額	28,366	24,463
建物及び構築物(純額)	22,846	26,748
工具、器具及び備品	346,597	313,565
減価償却累計額	282,857	254,270
工具、器具及び備品(純額)	63,740	59,295
有形固定資産合計	86,586	86,044
無形固定資産		
のれん	238,786	254,834
ソフトウェア	292,210	240,101
その他	4,645	4,645
無形固定資産合計	535,641	499,580
投資その他の資産		
投資有価証券	28,483	28,023
繰延税金資産	10,210	10,862
その他	136,516	133,099
貸倒引当金	24,213	24,000
投資その他の資産合計	150,996	147,985
固定資産合計	773,225	733,610
資産合計	6,271,860	6,422,286

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	294,189	314,781
未払法人税等	1,226	147,340
賞与引当金	162,404	313,359
その他	637,593	272,116
流動負債合計	1,095,413	1,047,598
固定負債		
退職給付引当金	-	23,579
その他	4,702	4,522
固定負債合計	4,702	28,101
負債合計	1,100,116	1,075,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,399,916	2,399,916
資本剰余金	1,557,958	1,557,958
利益剰余金	1,199,333	1,349,084
自己株式	555	458
株主資本合計	5,156,652	5,306,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	40
評価・換算差額等合計	14	40
少数株主持分	15,077	40,045
純資産合計	5,171,744	5,346,586
負債純資産合計	6,271,860	6,422,286

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,875,797
売上原価	4,092,380
売上総利益	783,416
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 890,369
営業損失( )	106,952
営業外収益	
受取利息	12,133
受取配当金	3
その他	1,819
営業外収益合計	13,956
営業外費用	
その他	70
営業外費用合計	70
経常損失( )	93,066
特別利益	
退職給付引当金戻入額	<sup>2</sup> 22,598
特別利益合計	22,598
特別損失	
固定資産除却損	8
アドバイザー手数料	<sup>3</sup> 117,000
特別損失合計	117,008
税金等調整前四半期純損失( )	187,476
法人税、住民税及び事業税	8,528
法人税等調整額	93,300
法人税等合計	84,771
少数株主損失( )	24,967
四半期純損失( )	77,737



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,280,611
売上原価	1,096,046
売上総利益	184,565
販売費及び一般管理費	308,264
営業損失( )	123,699
営業外収益	
受取利息	7,293
その他	508
営業外収益合計	7,802
経常損失( )	115,896
税金等調整前四半期純損失( )	115,896
法人税、住民税及び事業税	3,852
法人税等調整額	24,090
法人税等合計	20,237
少数株主損失( )	10,334
四半期純損失( )	85,324

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	187,476
減価償却費	112,082
のれん償却額	16,047
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,547
賞与引当金の増減額( は減少)	150,955
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,579
受取利息及び受取配当金	12,136
固定資産除却損	8
売上債権の増減額( は増加)	385,001
たな卸資産の増減額( は増加)	331,969
仕入債務の増減額( は減少)	20,591
未払又は未収消費税等の増減額	14,901
未払金の増減額( は減少)	343,515
その他	74,466
小計	195,057
利息及び配当金の受取額	9,816
法人税等の支払額	211,877
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,003</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	32,987
無形固定資産の取得による支出	130,841
定期預金の払戻による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	504
敷金及び保証金の差入による支出	4,708
敷金及び保証金の回収による収入	1,245
貸付けによる支出	4,052,500
貸付金の回収による収入	4,059,247
出資金の回収による収入	150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,898</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	97
配当金の支払額	68,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,185</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	136,088
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,758,368

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成21年4月1日をもって連結子会社であるトーアシステム株式会社を当社が吸収合併し、同社が解散したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、当該リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	377,196千円
賞与引当金繰入額	106,048千円
貸倒引当金繰入額	7,228千円
研究開発費	4,804千円
2 特別利益に計上している退職給付引当金戻入額は、当社と当社の連結子会社であるトアーシステム株式会社との合併に際して、トアーシステム株式会社の退職給付制度を廃止したものであります。	
3 アドバイザリー手数料の内容は、キャノン電子株式会社との企業提携・資本移動に係る手数料を特別損失として計上したものであります。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	147,464千円
賞与引当金繰入額	40,767千円
貸倒引当金繰入額	13,820千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	3,758,368
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>3,758,368</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,002,200株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 759株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	72,013	8	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末から著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 トアーシステム株式会社

事業の内容 パッケージソフトウェアの開発・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

アジアパシフィックシステム総研株式会社(当社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

トアーシステム株式会社は、平成18年8月より当社連結子会社として、人材派遣業向けソリューション、統合ビジネスアプリケーション等のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を展開してまいりました。同社は単独での事業を継続する一方で、当社において同種の事業を展開するソリューション・サービス事業本部との間で積極的な人材交流を実施するとともに、創業以来の独自ブランド「SISnet」の名称を当社ブランド「entrance」シリーズに統一して営業面でも協業関係を構築するなど、グループシナジーの最大化に努めてまいりました。

今般、事業戦略の見直しを行った結果、同社を吸収合併することによりパッケージソフトウェアの開発・販売事業を当社ソリューション・サービス事業本部に集中し、経営の効率化を推進することが最適であると判断したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	572.87円	1株当たり純資産額	589.51円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	8.64円	1株当たり四半期純損失金額( )	9.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	77,737	85,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	77,737	85,324
期中平均株式数(株)	9,001,489	9,001,441

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

アジアパシフィックシステム総研株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパシフィックシステム総研株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第41期連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパシフィックシステム総研株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。